

資料編 I

INDEX

経営状況に関する事項

■財務諸表	28
貸借対照表	
損益計算書	
キャッシュ・フロー計算書	
剰余金処分計算書	
注記表	
財務諸表の適正性等にかかる確認	
会計監査人の監査	
利益総括表	
事業純益	
資金運用収支の内訳	
受取・支払利息の増減額	
■貯金に関する指標	41
科目別貯金平均残高	
定期貯金残高	
■貸出金等に関する指標	41
科目別貸出金平均残高	
貸出金の金利条件別内訳残高	
貸出金の担保別内訳残高	
債務保証の担保別内訳残高	
貸出金の使途別内訳残高	
貸出金の業種別残高	
主要な農業関係の貸出金残高	
農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に 基づく保全状況	
元本補填契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
貸出金償却の額	
■有価証券に関する指標	45
種類別有価証券平均残高	
商品有価証券種類別平均残高	
有価証券残存期間別残高	
■有価証券の時価情報等	46
有価証券の時価情報	
金銭の信託の時価情報	
デリバティブ取引等	
(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)	
■経営諸指標	47
利益率	
貯貸率・貯証率	

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)	科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
現金	208	176	貯金	436,070	407,804
預け金	239,114	216,705	当座貯金	5,323	5,551
系統預け金	239,044	216,620	普通貯金	3,616	4,208
系統外預け金	69	85	貯蓄貯金	16	15
有価証券	117,245	111,518	通知貯金	2,000	37,300
国債	18,852	23,004	別段貯金	2,399	2,418
地方債	7,279	6,066	定期貯金	422,712	358,304
金融債	474	448	定期積金	2	6
社債	41,858	34,421	借入金	3,900	800
外国証券	35,105	30,287	代理業務勘定	0	0
株式	1,659	2,180	その他負債	498	806
受益証券	11,779	14,939	前受金	—	—
投資証券	236	170	未払法人税等	4	3
貸出金	80,066	77,274	貯金利子諸税その他	8	8
手形貸付	9,950	1,427	従業員預り金	64	63
証書貸付	47,755	48,223	仮受金	76	9
当座貸越	2,359	5,824	その他の負債	0	5
金融機関貸付	20,000	21,800	未払費用	325	665
その他資産	925	1,220	前受収益	8	13
差入保証金	0	0	未決済為替借	11	36
仮払金	16	21	諸引当金	1,733	1,789
その他の資産	172	244	相互援助積立金	1,236	1,269
未収収益	628	845	賞与引当金	27	26
前払費用	97	78	退職給付引当金	447	464
未決済為替貸	8	30	役員退職慰労引当金	21	28
有形固定資産	1,537	1,469	繰延税金負債	—	—
建物	1,076	1,042	債務保証	350	324
土地	392	371	負債の部合計	442,553	411,525
建設仮勘定	—	—	出資金	15,504	15,504
その他の有形固定資産	68	54	利益剰余金	9,673	10,168
無形固定資産	—	—	利益準備金	8,120	8,320
ソフトウェア	—	—	その他利益剰余金	1,553	1,848
外部出資	27,600	27,600	特別積立金	400	400
系統出資	25,929	25,929	当期末処分剰余金	1,153	1,448
系統外出資	1,670	1,670	(うち当期剰余金)	(831)	(494)
繰延税金資産	92	146	処分未済持分	△0	△0
債務保証見返	350	324	会員資本合計	25,177	25,672
貸倒引当金	△ 805	△ 778	その他有価証券評価差額金	△ 1,395	△ 1,540
			評価・換算差額等合計	△ 1,395	△ 1,540
資産の部合計	466,335	435,657	純資産の部合計	23,782	24,132
			負債及び純資産の部合計	466,335	435,657

資料編Ⅰ（経営状況に関する事項）

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	科 目	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)
経常収益	5,998	6,251	経常費用	5,281	5,910
資金運用収益	3,840	4,635	資金調達費用	2,350	3,330
貸出金利息	538	720	貯金利息	187	970
預け金利息	105	536	その他支払利息	2,163	2,360
有価証券利息配当金	1,683	1,871	(うち支払奨励金)	(2,162)	(2,359)
その他受入利息	1,513	1,506	役務取引等費用	5	5
(うち受取奨励金)	(1,509)	(1,506)	支払為替手数料	1	1
(うち買入金銭債権利息)	(3)	—	その他の支払手数料	3	3
(うち受取特別配当金)	—	—	その他事業費用	1,599	1,153
役務取引等収益	67	62	国債等債券売却損	1,350	1,153
受入為替手数料	17	14	国債等債券償還損	249	—
その他の受入手数料	49	48	経費	1,258	1,204
その他事業収益	1,593	768	人件費	649	667
受取助成金	4	0	物件費	559	466
国債等債券売却益	1,585	764	税金	49	69
その他の事業収益	3	3	その他経常費用	68	217
その他経常収益	496	786	貸倒引当金繰入額	—	—
貸倒引当金戻入益	52	27	相互援助積立金繰入額	33	32
株式等売却益	436	750	株式等売却損	6	153
その他の経常収益	7	8	その他の経常費用	28	30
			経常利益	716	341
			特別利益	106	103
			固定資産処分益	106	103
			特別損失	6	0
			固定資産処分損	3	0
			その他の特別損失	2	—
			税引前当期利益	815	445
			法人税、住民税及び事業税	4	3
			法人税等調整額	△ 20	△ 53
			法人税等合計	△ 15	△ 49
			当期剰余金	831	494
			当期首繰越剰余金	321	953
			当期末処分剰余金	1,153	1,448

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	815	445
減価償却費	39	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 52	△ 27
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	17
その他の引当金・積立金の増減額（△は減少）	40	39
資金運用収益	△ 3,908	△ 4,697
資金調達費用	2,355	3,335
有価証券関係損益（△は益）	△ 370	△ 154
固定資産処分損益（△は益）	△ 102	△ 103
貸出金の純増減（△は増加）	826	2,791
預け金の純増減（△は増加）	33,000	20,000
貯金の純増減（△は減少）	△ 24,613	△ 28,266
借入金の純増減（△は減少）	△ 2,600	△ 3,100
事業分量配当金の支払額	△ 293	—
その他	△ 134	△ 116
資金運用による収入	3,847	4,486
資金調達による支出	△ 2,214	△ 2,994
小計	6,655	△ 8,298
法人税等の支払額	△ 4	△ 4
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,650	△ 8,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 47,514	△ 43,023
有価証券の売却による収入	36,203	30,758
有価証券の償還による収入	15,641	18,001
固定資産の取得による支出	△ 1,141	—
固定資産の売却等による収入	242	124
外部出資による支出	△ 6,674	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,242	5,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資配当金の支払額	△ 155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	3,253	△ 2,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,023	12,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,277	9,836

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度	令和7年度
当期末処分剰余金	1,153	1,448
剰余金処分数額	200	255
利益準備金	200	100
任意積立金	—	—
特別積立金	—	—
出資配当金	—	155
普通出資に対する配当金	—	155
事業分量配当金	—	—
次期繰越剰余金	953	1,193

(注) 1. 令和7年度の普通出資に対する配当率は年1.0%です。

重要な会計方針に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1 記載金額 百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。 2 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分毎に次のとおり行っております。 (1) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)。 (2) その他有価証券 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。 3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 3年～20年 4 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 5 外貨建資産 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 6 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の評価及び償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しております。 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の累積期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 相互援助積立金 相互援助積立金は、JAバンクの持続的・安定的経営に資するため、「大分県JAバンク支援制度」に基づき、所要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しております。 7 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	1 記載金額 百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。 2 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分毎に次のとおり行っております。 (1) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)。 (2) その他有価証券 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。 3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 3年～20年 4 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 5 外貨建資産 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 6 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の評価及び償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しております。 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の累積期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 相互援助積立金 相互援助積立金は、JAバンクの持続的・安定的経営に資するため、「大分県JAバンク支援制度」に基づき、所要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しております。 7 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
記載すべき事項はございません。	記載すべき事項はございません。

表示方法の変更に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
記載すべき事項はございません。	記載すべき事項はございません。

会計上の見積りに関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。 1 貸倒引当金 (1) 当年度に係る財務諸表に計上した額 貸倒引当金 805百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア 算出方法 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に関する事項」「6 引当金の計上方法」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 イ 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債権者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ 翌年度に係る財務諸表に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 2 金融商品の時価 (1) 当年度に係る財務諸表に計上した額 「金融商品に関する事項」「2 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア 算出方法 金融商品の時価の算出方法は、「金融商品に関する事項」「2 金融商品の時価等に関する事項」「(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明」に記載しております。 イ 主要な仮定 主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。 ウ 翌年度に係る財務諸表に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。	会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。 1 貸倒引当金 (1) 当年度に係る財務諸表に計上した額 貸倒引当金 778百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア 算出方法 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に関する事項」「6 引当金の計上方法」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 イ 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債権者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ 翌年度に係る財務諸表に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 2 金融商品の時価 (1) 当年度に係る財務諸表に計上した額 「金融商品に関する事項」「2 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア 算出方法 金融商品の時価の算出方法は、「金融商品に関する事項」「2 金融商品の時価等に関する事項」「(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明」に記載しております。 イ 主要な仮定 主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。 ウ 翌年度に係る財務諸表に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

貸借対照表に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、38百万円であります。 2 為替決済、公金収納事務取扱等の担保として預け金65,041百万円、先物取引証拠金の代用として有価証券205百万円を差し入れております。 3 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。 4 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。 5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額は次のとおりであります。 <table><tr><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権額</td><td>13 百万円</td></tr><tr><td>危険債権額</td><td>806 百万円</td></tr><tr><td>三月以上延滞債権額</td><td>－ 百万円</td></tr><tr><td>貸出条件緩和債権額</td><td>97 百万円</td></tr><tr><td>合計額</td><td>917 百万円</td></tr></table> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,191百万円であります。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13 百万円	危険債権額	806 百万円	三月以上延滞債権額	－ 百万円	貸出条件緩和債権額	97 百万円	合計額	917 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、85百万円であります。 2 為替決済、公金収納事務取扱等の担保として預け金65,041百万円、先物取引証拠金の代用として有価証券201百万円を差し入れております。 3 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。 4 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。 5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額は次のとおりであります。 <table><tr><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権額</td><td>172 百万円</td></tr><tr><td>危険債権額</td><td>639 百万円</td></tr><tr><td>三月以上延滞債権額</td><td>－ 百万円</td></tr><tr><td>貸出条件緩和債権額</td><td>96 百万円</td></tr><tr><td>合計額</td><td>908 百万円</td></tr></table> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,504百万円であります。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	172 百万円	危険債権額	639 百万円	三月以上延滞債権額	－ 百万円	貸出条件緩和債権額	96 百万円	合計額	908 百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13 百万円																				
危険債権額	806 百万円																				
三月以上延滞債権額	－ 百万円																				
貸出条件緩和債権額	97 百万円																				
合計額	917 百万円																				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	172 百万円																				
危険債権額	639 百万円																				
三月以上延滞債権額	－ 百万円																				
貸出条件緩和債権額	96 百万円																				
合計額	908 百万円																				

損益計算書に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
記載すべき事項はございません。	記載すべき事項はございません。

金融商品に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1 金融商品に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当会は、大分県を事業区域として、地元のＪＡ等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。 ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。 当会では、これを原資として、資金を必要とするＪＡや農業に関連する企業・団体及び、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。 また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。	1 金融商品に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当会は、大分県を事業区域として、地元のＪＡ等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。 ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。 当会では、これを原資として、資金を必要とするＪＡや農業に関連する企業・団体及び、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。 また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先(及び個人)に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しております。 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。 このほか、その他有価証券で保有する債券・株式の相場変動を相殺する目的で、債券先物取引・株価指数先物取引を行っております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 a 信用リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。 これらの与信管理は、業務部のほかリスク管理室により行われ、また、定期的に経営陣によるリスクマネジメント委員会や理事会・経営管理委員会を開催し、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理室がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 b 市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利の変動リスクを管理しております。 市場リスクマネジメント要綱等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。 日常的には、リスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ごとにリスクマネジメント委員会及び理事会・経営管理委員会に報告しております。 (b) 為替リスクの管理 当会は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。 (c) 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会及びリスクマネジメント委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われております。 運用にあたっては、運用限度額を設定し、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。 外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。 これらの情報はリスク管理室を通じ、リスクマネジメント委員会及び理事会・経営管理委員会へ定期的に報告しております。 (d) 市場リスクに係る定量的情報 当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券及び満期保有目的に分類される債券、「貯金」「借入金」であります。 当会では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。 当会のVaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和7年3月31日現在で当会の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で4,732百万円です。 なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。 c 資金調達に係る流動性リスクの管理 当会は、県内系統資金の動向等を把握し、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先(及び個人)に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的(その他目的)で保有しております。 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。 このほか、その他有価証券で保有する債券・株式の相場変動を相殺する目的で、債券先物取引・株価指数先物取引を行っております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 a 信用リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。 これらの与信管理は、業務部のほかリスク管理室により行われ、また、定期的に経営陣によるリスクマネジメント委員会や理事会・経営管理委員会を開催し、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理室がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 b 市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利の変動リスクを管理しております。 市場リスクマネジメント要綱等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。 日常的には、リスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ごとにリスクマネジメント委員会及び理事会・経営管理委員会に報告しております。 (b) 為替リスクの管理 当会は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。 (c) 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会及びリスクマネジメント委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われております。 運用にあたっては、運用限度額を設定し、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。 外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。 これらの情報はリスク管理室を通じ、リスクマネジメント委員会及び理事会・経営管理委員会へ定期的に報告しております。 (d) 市場リスクに係る定量的情報 当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券及び満期保有目的に分類される債券、「貯金」「借入金」であります。 当会では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。 当会のVaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和8年3月31日現在で当会の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で3,589百万円です。 なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。 c 資金調達に係る流動性リスクの管理 当会は、県内系統資金の動向等を把握し、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)				令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)			
2 金融商品の時価等に関する事項				2 金融商品の時価等に関する事項			
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等				(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。				当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。			
なお、市場価格のない株式は、次表には含めず(3)に記載しております。				なお、市場価格のない株式は、次表には含めず(3)に記載しております。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預け金	239,114	238,545	△568	預け金	216,705	215,974	△730
有価証券				有価証券			
満期保有目的	7,286	6,966	△319	満期保有目的	7,289	6,695	△593
その他有価証券	109,959	109,959	—	その他有価証券	104,229	104,229	—
貸出金	80,066	—	—	貸出金	77,274	—	—
貸倒引当金	△805	—	—	貸倒引当金	△778	—	—
貸倒引当金控除後	79,260	78,223	△1,037	貸倒引当金控除後	76,496	73,515	△2,981
資産計	435,620	433,695	△1,925	資産計	404,719	400,414	△4,305
貯 金	436,070	434,987	△1,083	貯 金	407,804	406,568	△1,236
借入金	3,900	3,881	△18	借入金	800	798	△1
負債計	439,970	438,869	△1,101	負債計	408,604	407,367	△1,237
(注)1. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。				(注)1. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。			
2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。				2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			
(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明				(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明			
【資産】				【資産】			
a 預け金				a 預け金			
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利(Overnight Index Swap 以下 OIS という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。				満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利(Overnight Index Swap 以下 OIS という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。			
b 有価証券				b 有価証券			
有価証券について、主に上場株式、国債及び上場投資信託については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。				有価証券について、主に上場株式、国債及び上場投資信託については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。			
市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。				市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。			
なお、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。				なお、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。			
相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれています。				相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれています。			
c 貸出金				c 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引き、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引き、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。			
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。				また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。			

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)																																																																																																			
【負債】		【負債】																																																																																																			
a 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。		a 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。																																																																																																			
b 借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。		b 借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。																																																																																																			
(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。		(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。																																																																																																			
<table><tr><td></td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>27,600 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27,600 百万円</td></tr></table>			貸借対照表計上額	外部出資	27,600 百万円	合 計	27,600 百万円	<table><tr><td></td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>27,600 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27,600 百万円</td></tr></table>			貸借対照表計上額	外部出資	27,600 百万円	合 計	27,600 百万円																																																																																						
	貸借対照表計上額																																																																																																				
外部出資	27,600 百万円																																																																																																				
合 計	27,600 百万円																																																																																																				
	貸借対照表計上額																																																																																																				
外部出資	27,600 百万円																																																																																																				
合 計	27,600 百万円																																																																																																				
(注)1. 外部出資のうち非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。		(注)1. 外部出資のうち非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。																																																																																																			
2. 外部出資のうち組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。		2. 外部出資のうち組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。																																																																																																			
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額		(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額																																																																																																			
<table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超 2年以内</td><td>2年超 3年以内</td><td>3年超 4年以内</td><td>4年超 5年以内</td><td>5年超</td></tr><tr><td>預け金</td><td>239,114百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>1,000百万円</td><td>— 百万円</td><td>6,300百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>10,322百万円</td><td>7,576百万円</td><td>12,084百万円</td><td>12,050百万円</td><td>8,982百万円</td><td>55,875百万円</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>23,230百万円</td><td>5,672百万円</td><td>7,157百万円</td><td>9,083百万円</td><td>4,269百万円</td><td>30,542百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>272,666百万円</td><td>13,248百万円</td><td>19,241百万円</td><td>21,134百万円</td><td>13,251百万円</td><td>86,418百万円</td></tr></table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預け金	239,114百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	有価証券							満期保有目的の債券	— 百万円	— 百万円	— 百万円	1,000百万円	— 百万円	6,300百万円	その他有価証券のうち満期があるもの	10,322百万円	7,576百万円	12,084百万円	12,050百万円	8,982百万円	55,875百万円	貸出金	23,230百万円	5,672百万円	7,157百万円	9,083百万円	4,269百万円	30,542百万円	合計	272,666百万円	13,248百万円	19,241百万円	21,134百万円	13,251百万円	86,418百万円	<table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超 2年以内</td><td>2年超 3年以内</td><td>3年超 4年以内</td><td>4年超 5年以内</td><td>5年超</td></tr><tr><td>預け金</td><td>216,705百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>1,000百万円</td><td>— 百万円</td><td>1,600百万円</td><td>4,700百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>5,930百万円</td><td>11,422百万円</td><td>11,775百万円</td><td>9,615百万円</td><td>10,344百万円</td><td>52,871百万円</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>13,260百万円</td><td>7,480百万円</td><td>9,629百万円</td><td>4,965百万円</td><td>10,230百万円</td><td>31,568百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>235,896百万円</td><td>18,903百万円</td><td>22,404百万円</td><td>14,581百万円</td><td>22,174百万円</td><td>89,139百万円</td></tr></table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預け金	216,705百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	有価証券							満期保有目的の債券	— 百万円	— 百万円	1,000百万円	— 百万円	1,600百万円	4,700百万円	その他有価証券のうち満期があるもの	5,930百万円	11,422百万円	11,775百万円	9,615百万円	10,344百万円	52,871百万円	貸出金	13,260百万円	7,480百万円	9,629百万円	4,965百万円	10,230百万円	31,568百万円	合計	235,896百万円	18,903百万円	22,404百万円	14,581百万円	22,174百万円	89,139百万円
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																															
預け金	239,114百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円																																																																																															
有価証券																																																																																																					
満期保有目的の債券	— 百万円	— 百万円	— 百万円	1,000百万円	— 百万円	6,300百万円																																																																																															
その他有価証券のうち満期があるもの	10,322百万円	7,576百万円	12,084百万円	12,050百万円	8,982百万円	55,875百万円																																																																																															
貸出金	23,230百万円	5,672百万円	7,157百万円	9,083百万円	4,269百万円	30,542百万円																																																																																															
合計	272,666百万円	13,248百万円	19,241百万円	21,134百万円	13,251百万円	86,418百万円																																																																																															
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																															
預け金	216,705百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円																																																																																															
有価証券																																																																																																					
満期保有目的の債券	— 百万円	— 百万円	1,000百万円	— 百万円	1,600百万円	4,700百万円																																																																																															
その他有価証券のうち満期があるもの	5,930百万円	11,422百万円	11,775百万円	9,615百万円	10,344百万円	52,871百万円																																																																																															
貸出金	13,260百万円	7,480百万円	9,629百万円	4,965百万円	10,230百万円	31,568百万円																																																																																															
合計	235,896百万円	18,903百万円	22,404百万円	14,581百万円	22,174百万円	89,139百万円																																																																																															
(注)1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越(融資型を除く)825百万円については「1年以内」に含めております。		(注)1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越(融資型を除く)1,000百万円については「1年以内」に含めております。																																																																																																			
2. 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等99百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。		2. 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等134百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。																																																																																																			
3. 貸出金のうち、特定調停による私的整理の債権11百万円があり、上記に含めておりません。		3. 貸出金のうち、特定調停による私的整理の債権5百万円があり、上記に含めておりません。																																																																																																			
(5) 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額		(5) 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額																																																																																																			
<table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超 2年以内</td><td>2年超 3年以内</td><td>3年超 4年以内</td><td>4年超 5年以内</td><td>5年超</td></tr><tr><td>貯 金</td><td>436,006百万円</td><td>12百万円</td><td>0百万円</td><td>51百万円</td><td>— 百万円</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>借入金</td><td>3,100百万円</td><td>800百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>439,106百万円</td><td>812百万円</td><td>0百万円</td><td>51百万円</td><td>— 百万円</td><td>0百万円</td></tr></table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金	436,006百万円	12百万円	0百万円	51百万円	— 百万円	0百万円	借入金	3,100百万円	800百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	合計	439,106百万円	812百万円	0百万円	51百万円	— 百万円	0百万円	<table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超 2年以内</td><td>2年超 3年以内</td><td>3年超 4年以内</td><td>4年超 5年以内</td><td>5年超</td></tr><tr><td>貯 金</td><td>407,709百万円</td><td>0百万円</td><td>84百万円</td><td>0百万円</td><td>— 百万円</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>借入金</td><td>800百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>408,509百万円</td><td>0百万円</td><td>84百万円</td><td>0百万円</td><td>— 百万円</td><td>10百万円</td></tr></table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金	407,709百万円	0百万円	84百万円	0百万円	— 百万円	10百万円	借入金	800百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	合計	408,509百万円	0百万円	84百万円	0百万円	— 百万円	10百万円																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																															
貯 金	436,006百万円	12百万円	0百万円	51百万円	— 百万円	0百万円																																																																																															
借入金	3,100百万円	800百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円																																																																																															
合計	439,106百万円	812百万円	0百万円	51百万円	— 百万円	0百万円																																																																																															
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																															
貯 金	407,709百万円	0百万円	84百万円	0百万円	— 百万円	10百万円																																																																																															
借入金	800百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円																																																																																															
合計	408,509百万円	0百万円	84百万円	0百万円	— 百万円	10百万円																																																																																															
(注)1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。		(注)1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。																																																																																																			

有価証券に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)					令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)				
1 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項					1 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項				
(1) 売買目的有価証券 売買目的有価証券はありません。					(1) 売買目的有価証券 売買目的有価証券はありません。				
(2) 満期保有目的有価証券 満期保有目的有価証券について、種類毎の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					(2) 満期保有目的有価証券 満期保有目的有価証券について、種類毎の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
	社債	－百万円	－百万円	－百万円		社債	－百万円	－百万円	－百万円
	地方債	－百万円	－百万円	－百万円		地方債	－百万円	－百万円	－百万円
	その他	－百万円	－百万円	－百万円		その他	－百万円	－百万円	－百万円
	小計	－百万円	－百万円	－百万円		小計	－百万円	－百万円	－百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	1,199百万円	1,140百万円	△59百万円	貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	1,199百万円	1,087百万円	△112百万円
	社債	4,586百万円	4,354百万円	△232百万円		社債	4,589百万円	4,153百万円	△435百万円
	その他	1,500百万円	1,472百万円	△27百万円		その他	1,500百万円	1,454百万円	△45百万円
	小計	7,286百万円	6,966百万円	△319百万円		小計	7,289百万円	6,695百万円	△593百万円
合計		7,286百万円	6,966百万円	△ 319百万円	合計		7,289百万円	6,695百万円	△593百万円

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)					令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)				
(3) その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					(3) その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
	株式	627百万円	1,558百万円	930百万円		株式	664百万円	1,944百万円	1,280百万円
	債券	21,482百万円	22,252百万円	770百万円		債券	12,203百万円	12,857百万円	654百万円
	国債	3,529百万円	3,568百万円	38百万円		国債	2,514百万円	2,524百万円	9百万円
	地方債	2,699百万円	2,714百万円	14百万円		地方債	－百万円	－百万円	－百万円
	社債	6,605百万円	6,634百万円	29百万円		社債	1,000百万円	1,000百万円	0百万円
	その他	8,647百万円	9,335百万円	687百万円		その他	8,689百万円	9,332百万円	643百万円
	その他	3,416百万円	4,320百万円	904百万円		その他	7,651百万円	9,396百万円	1,745百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小計	25,526百万円	28,131百万円	2,605百万円	貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小計	20,518百万円	24,199百万円	3,680百万円
	株式	112百万円	101百万円	△11百万円		株式	270百万円	235百万円	△35百万円
	債券	77,069百万円	74,031百万円	△3,038百万円		債券	78,465百万円	74,080百万円	△4,384百万円
	国債	15,823百万円	15,284百万円	△538百万円		国債	21,348百万円	20,480百万円	△868百万円
	地方債	3,497百万円	3,365百万円	△132百万円		地方債	5,197百万円	4,866百万円	△331百万円
	社債	32,108百万円	30,636百万円	△1,471百万円		社債	30,822百万円	28,831百万円	△1,991百万円
	その他	25,639百万円	24,744百万円	△895百万円		その他	21,096百万円	19,903百万円	△1,193百万円
	その他	8,645百万円	7,694百万円	△951百万円		その他	6,514百万円	5,713百万円	△800百万円
合計	小計	85,827百万円	81,827百万円	△4,000百万円	合計	小計	85,250百万円	80,030百万円	△5,220百万円
		111,354百万円	109,959百万円	△1,395百万円			105,769百万円	104,229百万円	△1,540百万円
(注)1. 上記差額合計が、「その他有価証券評価差額金」です。					(注)1. 上記差額合計が、「その他有価証券評価差額金」です。				
2 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。					2 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				
3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。					3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。				
	売却額	売却益	売却損			売却額	売却益	売却損	
株 式	541百万円	290百万円	6百万円		株 式	707百万円	226百万円	20百万円	
債 券	32,337百万円	1,554百万円	1,319百万円		債 券	26,185百万円	762百万円	1,152百万円	
その他	3,328百万円	178百万円	30百万円		その他	3,885百万円	525百万円	134百万円	
合 計	36,206百万円	2,022百万円	1,357百万円		合 計	30,778百万円	1,514百万円	1,307百万円	

退職給付に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1 退職給付 (1) 採用している退職給付制度の概要 当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。退職給付一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。 当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 (2) 確定給付制度 a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 427百万円 退職給付費用 39百万円 退職給付の支払額 △19百万円 期末における退職給付引当金 447百万円 b 退職給付債務 非積立型制度の退職給付債務 447百万円 c 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 39百万円		1 退職給付 (1) 採用している退職給付制度の概要 当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。退職給付一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。 当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 (2) 確定給付制度 a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 447百万円 退職給付費用 48百万円 退職給付の支払額 △31百万円 期末における退職給付引当金 464百万円 b 退職給付債務 非積立型制度の退職給付債務 464百万円 c 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 48百万円	
2 特例業務負担金 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。 なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、8百万円となっております。 また、存続組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、58百万円となっております。		2 特例業務負担金 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。 なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、8百万円となっております。 また、存続組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、49百万円となっております。	

税効果会計に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	881 百万円	税務上の繰越欠損金	761 百万円
貸倒引当金繰入超過額	163 百万円	貸倒引当金繰入超過額	152 百万円
賞与引当金繰入超過額	7 百万円	賞与引当金繰入超過額	7 百万円
退職給付引当金繰入超過額	123 百万円	退職給付引当金繰入超過額	131 百万円
相互援助積立金超過額	342 百万円	相互援助積立金超過額	360 百万円
未払奨励金	45 百万円	未払奨励金	42 百万円
有価証券所有権償却額	0 百万円	有価証券所有権償却額	33 百万円
有価証券評価差額金	418 百万円	有価証券評価差額金	436 百万円
その他	10 百万円	その他	12 百万円
繰延税金資産小計	1,992 百万円	繰延税金資産小計	1,938 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	△794 百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	△605 百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△651 百万円	将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△712 百万円
有価証券評価差額金に係る評価性引当額	△418 百万円	有価証券評価差額金に係る評価性引当額	△436 百万円
評価性引当額小計	△1,863 百万円	評価性引当額小計	△1,754 百万円
繰延税金資産合計(A)	129 百万円	繰延税金資産合計(A)	183 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収奨励金	△36 百万円	未収奨励金	△36 百万円
その他	△0 百万円	その他	△0 百万円
繰延税金負債合計(B)	△36 百万円	繰延税金負債合計(B)	△36 百万円
繰延税金資産の純額(A+B)	92 百万円	繰延税金資産の純額(A+B)	146 百万円
(*1)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額		(*1)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額	
</			

キャッシュ・フロー計算書に関する事項

令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。		1 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。	

財務諸表の適正性等にかかる確認

確 認 書

- ① 私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関連諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- ② 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和8年7月1日

大分県信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 後 藤 文 生

(注)財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、キャッシュ・フロー計算書及び注記表を指しています。

会計監査人の監査

令和6年度及び令和7年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
資金運用収支	1,490	1,304	△ 185
役務取引等収支	61	57	△ 4
その他事業収支	△ 5	△ 385	△ 379
事業粗利益	1,546	976	△ 569
(事業粗利益率)	(0.34)	(0.23)	△ 0.11

(注) 1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)

2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

3. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用

4. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支

5. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

事業純益

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
事業純益	287	△ 227	△ 515
実質事業純益	287	△ 227	△ 515
コア事業純益	301	161	△ 140
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	427	8	△ 418

(注) 1. 事業純益＝事業収益－(事業費用－金銭の信託運用見合費用)－一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益＝実質事業純益－国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	459,651	3,840	0.84	432,752	4,635	1.07
うち預け金	262,846	1,614	0.61	238,748	2,043	0.86
うち有価証券	124,920	1,683	1.35	118,092	1,871	1.58
うち貸出金	71,104	538	0.76	75,911	720	0.95
資金調達勘定	458,254	2,350	0.52	434,324	3,330	0.77
うち貯金・定積	453,207	2,349	0.52	431,925	3,329	0.77
うち借入金	5,046	—	—	2,398	—	—
総資金利ざや	—	—	0.04	—	—	0.02

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率

資金調達原価率＝(資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息(支払雑利息等))＋経費－金銭の信託運用見合費用)／(貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等)－金銭の信託運用見合額)×100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。

4. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度増減額	令和7年度増減額
受取利息	195	794
うち預け金	274	428
うち有価証券	△ 29	187
うち貸出金	△ 50	182
支払利息	166	980
うち貯金・定積	166	980
差 引	29	△ 185

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
流動性貯金	16,673 (3.7)	32,600 (7.5)	15,927
定期性貯金	436,387 (96.3)	399,184 (92.4)	△ 37,202
その他の貯金	147 (0.0)	140 (0.0)	△ 6
小 計	453,207 (100.0)	431,925 (100.0)	△ 21,282
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	453,207 (100.0)	431,925 (100.0)	△ 21,282

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
定期貯金	422,712 (100.0)	358,304 (100.0)	△ 64,408
うち固定金利定期	422,712 (100.0)	358,304 (100.0)	△ 64,408
うち変動金利定期	0 (0.0)	0 (0.0)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
手形貸付	910	1,163	252
証書貸付	66,719	69,836	3,117
当座貸越	3,474	4,911	1,436
割引手形	—	—	—
合 計	71,104	75,911	4,806

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
固定金利貸出	72,717 (90.8)	67,733 (87.7)	△ 4,983
変動金利貸出	7,348 (9.2)	9,541 (12.3)	2,192
合 計	80,066 (100.0)	77,274 (100.0)	△ 2,791

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
貯金・定期積金等	8,395	2,209	△ 6,185
有価証券	769	724	△ 44
動産	—	—	—
不動産	1,043	1,507	463
その他担保物	290	386	96
小 計	10,498	4,828	△ 5,669
農業信用基金協会保証	168	153	△ 15
その他保証	2,147	46	△ 2,101
小 計	2,316	199	△ 2,116
信用	67,251	72,246	4,995
合 計	80,066	77,274	△ 2,791

債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	77	89	11
その他担保物	—	—	—
小 計	77	89	11
信用	272	235	△ 37
合 計	350	324	△ 25

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
設備資金	4,172 (5.2)	4,244 (5.5)	71
運転資金	75,893 (94.8)	73,030 (94.5)	△ 2,862
合 計	80,066 (100.0)	77,274 (100.0)	△ 2,791

(注) ()内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農 業	2,623 (3.3)	2,496 (3.2)	△ 127
林 業	—	—	—
水産業	—	—	—
製造業	1,692 (2.1)	2,471 (3.2)	779
鉱 業	—	—	—
建設業	457 (0.6)	373 (0.5)	△ 84
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
運輸・通信業	801 (1.0)	914 (1.2)	113
卸売・小売・飲食業	2,740 (3.4)	3,792 (4.9)	1,052
金融・保険業	31,155 (38.9)	33,520 (43.4)	2,365
不動産業	4,669 (5.8)	5,132 (6.6)	463
サービス業	14,281 (17.8)	7,751 (10.0)	△ 6,529
地方公共団体	21,643 (27.0)	20,790 (26.9)	△ 853
その他	2 (0.0)	32 (0.0)	30
合 計	80,066 (100.0)	77,274 (100.0)	△ 2,791

(注) ()内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農業	2,625	2,688	63
穀作	204	183	△ 21
野菜・園芸	981	1,013	32
果樹・樹園農業	52	52	—
工芸作物	309	299	△ 10
養豚・肉牛・酪農	883	729	△ 153
養鶏・養卵	192	215	22
養蚕	—	—	—
その他農業	2	195	193
農業関連団体等	4,384	4,201	△ 182
合 計	7,009	6,890	△ 119

（注）1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
プロパー資金	5,696	5,617	△ 78
農業制度資金	1,313	1,273	△ 40
農業近代化資金	1,297	1,256	△ 40
その他制度資金	16	16	0
合 計	7,009	6,890	△ 119

（注）1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、

③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
日本政策金融公庫資金	3,260	3,190	△ 70
その他	0	0	0
合 計	3,260	3,190	△ 70

（注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	13	—	1	12	13
	令和7年度	172	2	78	91	172
危 険 債 権	令和6年度	806	82	77	645	806
	令和7年度	639	82	—	556	639
要管理債権	令和6年度	97	—	46	—	46
	令和7年度	96	—	45	—	45
三月以上延滞債権	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和6年度	97	—	46	—	46
	令和7年度	96	—	45	—	45
小 計	令和6年度	917	82	124	658	865
	令和7年度	908	85	123	647	857
正 常 債 権	令和6年度	79,604				
	令和7年度	76,835				
合 計	令和6年度	80,522				
	令和7年度	77,743				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、1～5に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

元本補填契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度					令和7年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	161	147	—	161	147	147	130	—	147	130
個別貸倒引当金	697	658	—	697	658	658	647	—	658	647
合 計	858	805	—	858	805	805	778	—	805	778

貸出金償却の額

該当する取引はありません。

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
国債	29,049	23,353	△ 5,695
地方債	6,977	6,522	△ 455
金融債	190	496	306
社債	36,907	39,734	2,827
株式	745	873	127
外国証券	38,632	33,429	△ 5,203
その他の証券	12,417	13,679	1,261
合 計	124,921	118,088	△ 6,832

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和6年度								
国債	1,003	2,048	1,012	1,372	8,402	5,014	—	18,852
地方債	503	1,210	1,500	185	3,219	661	—	7,279
金融債	—	—	—	—	474	—	—	474
社債	1,913	5,579	4,325	7,117	6,385	2,209	—	27,532
株式	—	—	—	—	—	—	1,659	1,659
外国証券	2,300	7,967	12,685	2,734	5,576	3,842	—	35,105
その他の証券	1,022	1,778	2,228	1,487	1,038	—	4,093	11,649
令和7年度								
国債	2,018	505	8,237	5,804	6,195	241	—	23,004
地方債	—	1,681	—	859	3,524	—	—	6,066
金融債	—	—	—	—	448	—	—	448
社債	1,494	6,722	5,884	6,512	13,409	397	—	34,421
株式	—	—	—	—	—	—	2,180	2,180
外国証券	799	12,693	4,519	5,687	3,346	3,240	—	30,287
その他の証券	1,630	3,298	2,900	2,015	1,179	—	4,085	15,110

有価証券の時価情報等

有価証券の時価情報

①売買目的有価証券 該当する取引はありません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差 額	貸借対照表 計上額	時価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	7,286	6,964	△ 319	7,289	6,695	△ 593
	地方債	1,199	1,140	△ 59	1,199	1,087	△ 112
	社債	4,586	4,352	△ 232	4,589	4,153	△ 435
	その他	1,500	1,472	△ 27	1,500	1,454	△ 45
	小 計	7,286	6,964	△ 319	7,289	6,695	△ 593
合 計		7,286	6,964	△ 319	7,289	6,695	△ 593

③その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,558	627	930	1,944	664	1,280
	債券	12,916	12,834	82	3,524	3,514	10
	国債	3,568	3,529	38	2,524	2,514	9
	地方債	2,714	2,699	14	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,634	6,605	29	1,000	1,000	0
	その他	13,656	12,064	1,592	18,729	16,340	2,389
	外国証券	9,335	8,647	687	9,332	8,689	643
	その他の証券	4,320	3,416	904	9,396	7,651	1,745
	小 計	28,131	25,526	2,605	24,199	20,518	3,680
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101	112	△ 11	235	270	△ 35
	債券	49,287	51,429	△ 2,142	54,177	57,368	△ 3,190
	国債	15,284	15,823	△ 538	20,480	21,348	△ 868
	地方債	3,365	3,497	△ 132	4,866	5,197	△ 331
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	30,636	32,108	△ 1,471	28,831	30,822	△ 1,991
	その他	32,439	34,285	△ 1,846	25,616	27,611	△ 1,994
	外国証券	24,744	25,639	△ 895	19,454	20,599	△ 1,144
	その他の証券	7,694	8,645	△ 951	6,161	7,011	△ 849
合 計		109,959	111,354	△ 1,395	104,229	105,769	△ 1,540

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。

金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

デリバティブ取引等(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

a. 金利関連取引

該当する取引はありません。

b. 通貨関連取引

該当する取引はありません。

c. 株式関連取引

該当する取引はありません。

d. 債券関連取引

該当する取引はありません。

経営諸指標

利益率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
総資産経常利益率	0.15	0.07	△ 0.08
純資産経常利益率	2.93	1.36	△ 1.57
総資産当期純利益率	0.17	0.11	△ 0.06
純資産当期純利益率	3.40	1.97	△ 1.43

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 純資産経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 純資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減
貯 貸 率	期 末	18.36	18.95	0.59
	期中平均	15.69	17.58	1.89
貯 証 率	期 末	26.89	27.35	0.46
	期中平均	27.56	27.34	△ 0.22

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100